

1. 地域福祉支援員とは？（生活支援コーディネーター）

三田市社会福祉協議会（以下、社協）では、地域での『つながり・見守り・支え合い』を推進し、誰もが安心・豊かに暮らせる住民主体の地域づくりをサポートするため、市域を含む11の圏域（市域、三田、三輪、広野、小野、高平、藍、本庄、フラワー、ウッディ、カルチャー）に7名の『地域福祉支援員』を配置しています。

圏域	地域福祉支援員	《参考》	
		三田市 地域担当職員	地域包括支援 センター
市域	1名（地域福祉支援マネジャー）		1センター
三田	1名が兼務	1名	1センター
三輪		1名	
三輪南	1名が兼務	1名が兼務	1センター
三輪北			
小野	1名が兼務	1名	1センター
高平			
広野	1名が兼務	1名	1センター
本庄		1名	
藍	1名	1名	1センター
フラワー	1名	1名	1センター
ウッディ	1名が兼務	1名が兼務	1センター
カルチャー			
計	7名	9名	7圏域

地域福祉支援員の主な役割は、以下の通りです。

- 地域の基本的な情報や特徴、強みや課題の把握 [知る]
- 身近な相談窓口機能として、地域に出向き暮らしの困りごとを把握 [知る]
- 社会問題や地域生活課題等の啓発、地域福祉学習の推進 [伝える]
- 今後の地域づくりに向けた計画や目標づくりの支援 [共有する]
- 地域での暮らしを支える・豊かにする活動（仕組み）の立ち上げ支援や、それらを持続的に運営するための支援 [(一緒に)創る]
- これまで地域（福祉）とつながりが薄かった企業・団体・個人、困りごとや暮らしづらさを感じている当事者の地域活動への参加促進（新たな担い手づくり、ネットワークづくり） [結ぶ]

また、地域福祉支援員は以下のことに重きを置いています。

- 住んでいる人が中心・主体的に進める地域づくり
- 多様な人々が関わり、話し合い（協議の場）を重ねながら進めていく地域づくり
- 「私の困りごと」を「私たちの困りごと」とし、地域住民、関係機関の地域内・外の力を合わせて、新たな地域活動を生み出す地域づくり

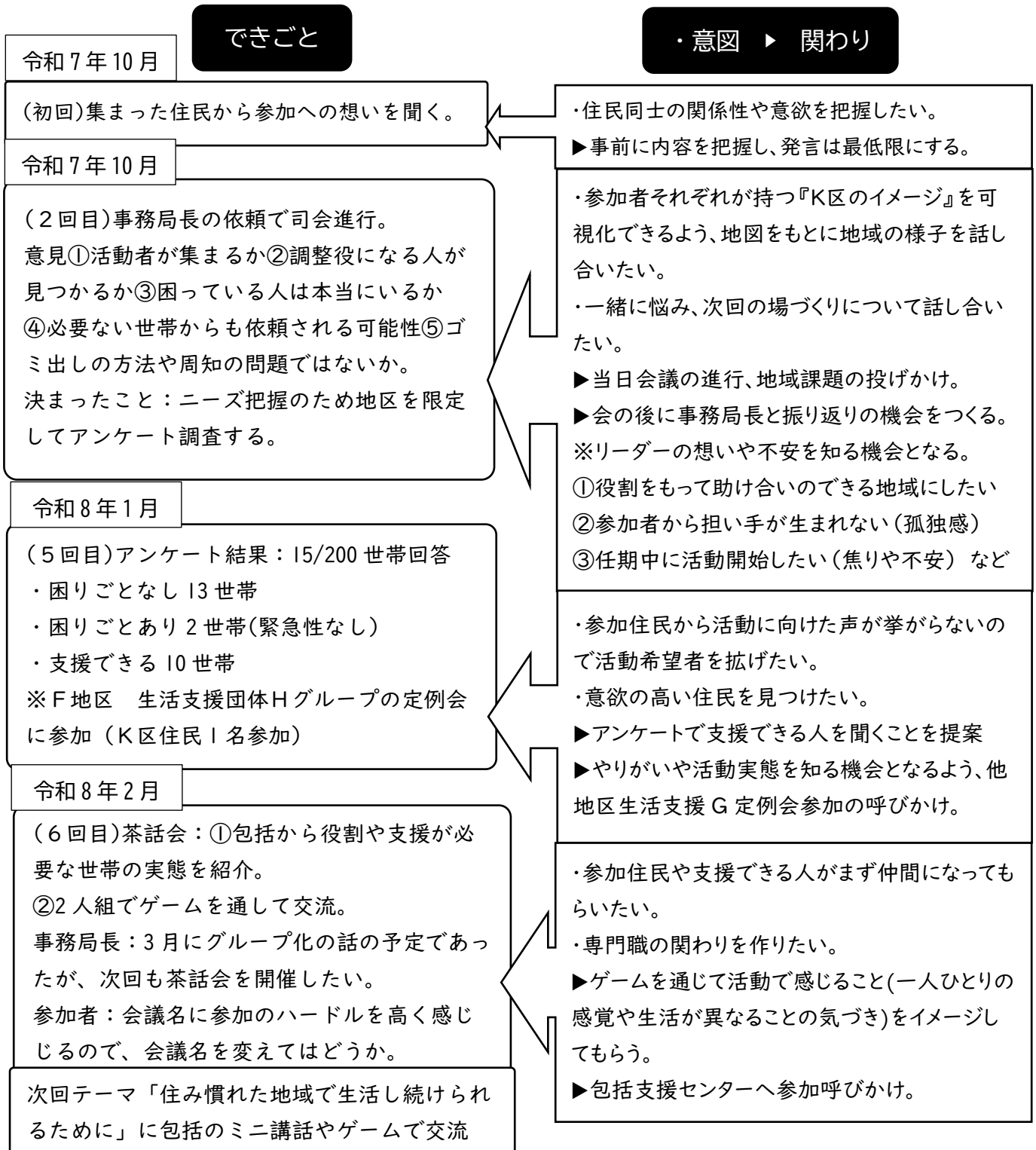
報告 1 『“まずは出会うところから” 支え合える地域に向けて』

1) 概要

K区の自治会事務局長が、高齢化が進んだ丁目でゴミ出しの困りごとの声を聴いて、自治会員向けにゴミ出しを中心とした生活支援活動の立ち上げを目指して「生活支援を考える会」を発足する。自治会、既存の生活支援グループ(Aグループ※)、異なる年代の住民、民生委員が自治会や地域に対する想いを語り、生活支援について検討を重ねている。

※農業や公園草刈りを中心としたボランティアグループでゴミ出しなど生活支援活動の実施はない。

2) 事例の流れと地域福祉支援員の意図・関わり



- 行動力のある事務局長がけん引していた場が、皆で考えて横並びで進めていく場になった。(住民同士の協働)
- ご近所付き合いが育まれにくいニュータウンで自治会が仲間づくりをサポートする活動になりつつある。(参加しやすい地域づくり)
- 初回不参加で関心が低かった自治会長が会を重ねる中で前向きになって事務局長と伴走するようになった。自治会長自ら近隣者の支援をしている住民に活動内容や想いを会で話すよう投げかけて実現している。(主体性の向上)
- 自治会からのサポートが得られるようになり、生活支援グループAと力合わせできる関係になりつつある。(支え合いの地域づくり)



▲前半の様子(講座形式)



▲後半の様子(車座形式)

4) 課題

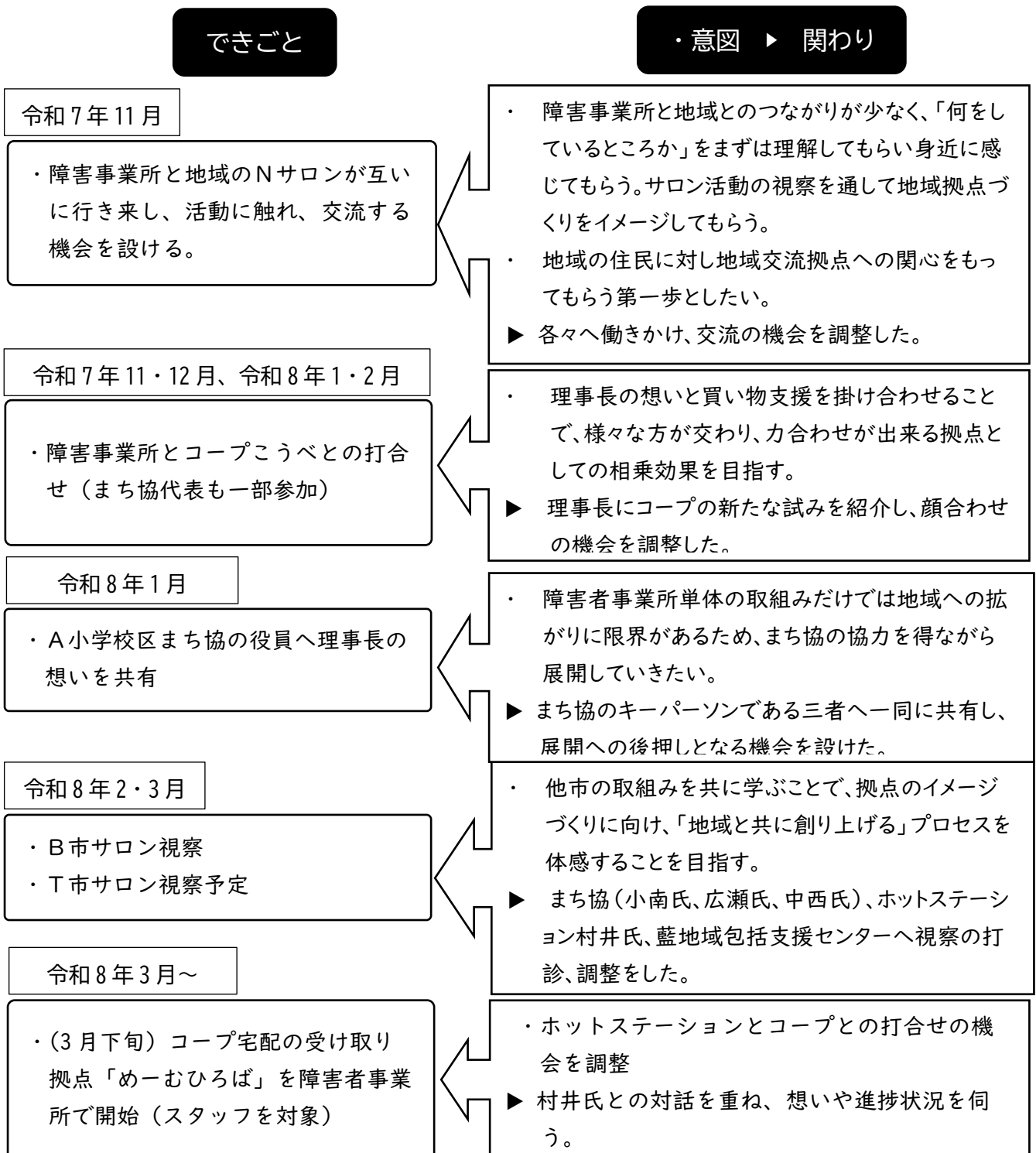
- 生活支援グループとして主体的に活動したいと手を挙げる住民を見つけていく。
- アンケートを取った地区では担い手の手が挙がったもののそれ以外の地区ではこれから担い手を見つける必要がある。
- アンケートの回収率が低いため実態が把握できていない可能性がある。
- 生活支援グループAとの具体的な役割分担はこれから調整が必要になる。Aグループからは、早く体制が整うよう求められている。
- 丁目によって世帯構成が異なるため生活課題が地域全体の課題として受けとめられづらい。→対象を高齢者に絞らず全世帯とすることを視野に入れていく。

報告 2 『障害事業所を拠点とした交流の機会づくりから買い物支援への展開へ』

1) 概要

地域の中で顔を合わせる場所や商店がなくなり課題が聞こえてくる中、障害事業所のNPO法人理事長より、地域住民との交流を通じた障害への理解促進や地域貢献への想いを伺った。まち協や近隣住民、企業等と対話を重ね、障害事業所を拠点とした地域の方が交流できる場づくり、そして障害者とのゆるやかな交流から障害への理解促進、買い物支援への展開へとつなげている。

2) 事例の流れと地域福祉支援員の意図・関わり



3) 成果・効果

- 障害者事業所とNサロンが会う機会を設けて以降、Nサロンの参加者が障害者事業所を訪れクッキーを購入するなど、地域とのつながりが拡がり、障害理解の促進につながる動きが生まれた。以前はほとんど認知されていなかったことを踏まえると、大きな前進である（共生に向けた理解促進）。
- 障害者事業所へコープの買い物支援の提案をしたことにより、スーパー撤退の地域課題をより身近な課題として捉える機会となり、障害事業所とコープとの打合せが重ねられ、コープの宅配受け取り拠点「めーむひろば」が3月下旬より障害者事業所で開始されることとなった。（企業との協働）。
- 理事長の想いだけでは拡がりに限界があったが、支援員の働きかけを通じて、地域の住民や関係者の障害理解や交流への関心が高まり、地域全体で協力して取り組む理解者ネットワーク形成に向けた第一歩を着実に進めることができた（ネットワーク形成支援）。
- A小学校区まち協の活動は休止中であるが、三者への打合せをきっかけに他市のサロン視察への関心が高まるなど、地域づくりに向けた機運が生まれている。まち協再開の必要性を再認識する機会となり、今後の具体的な展開へとつながる可能性がある（地域の自治力・主体性向上）。



▲障害者事業所へ
Nサロンの活動者が訪問



▲Nサロンへ障害者事業所 理事長・
職員らがクッキーを持参し訪問



▲障害者事業所と
コープこうべの打合せ

4) 課題

- 地域住民は車での移動が中心であるため「めーむひろば」だけでは、障害者事業所へ来所される方は一部に留まると考えられる（あくまでピースのひとつと想定している）。そのため、地域拠点における様々な活動が展開されるよう地域への働きかけや力合わせが引き続き必要である。
- 地域拠点づくりに向けて「こんなことをしたい！」という想いが交わるワークショップ等の機会を設けていきたいが、現時点ではまち協の推進体制は十分とはいえない。今後、協議を重ねながら推進力を育み、地域づくりをともに進めていく。
ていきたい。